

青森県弘前市

福田 健吾

弘前型スマートシティの取組

所感・・・

低炭素型社会の実現、そして電力システム改革を主眼において弘前型スマートシティを推進している。この地区ならではの懸案事項である雪の対策とそれに伴う地域活性化を含めたスマートコミュニティへの取組みは第二期に入ってきている。

年間の除雪等の雪の対策は年間相当な金額がかかっている。再生エネルギーによる雪を融かすシステムを導入していきたいが、1平方メートルあたり70万円と非常に高額で全体の1～2割程度の地域への導入にしか至っていない。この方法がさらに広まり安価になれば区域の拡大が見込めるが、そう簡単にはいかないと思われる。

弘前市自体が町の範囲がそんなに広くないためコンパクトシティとしては可能であろうと思われる。しかし冬季のエネルギーの確保が課題であるため、木質バイオマス施設等を活用して雪国型コンパクトシティをと考えているとのことだった。

また、ICTを活用して除雪の管理システムを行政と業者が同時に活用することが可能になっておりこういったシステムは他の事業にも展開可能だと考える。

雪国ならではのスタイルであるが、周南市も本市ならではのスマートシティ、コンビナートエネルギーだけでなくその他の方法も色々研究していかねばならないと思う。

いちのせき元気な地域づくり事業

所感・・・

平成の大合併により全国で第二位の市の面積を有しており、広大な市域を持つ周南市とある意味比較可能ではないかと考える。各市町村には支所が有るのも類似している。

元気な地域づくり事業は、市民と行政の協働、地域コミュニティーの自立支援、創意工夫により地域を元気にすることを目的にしている。これはどこの自治体でもうたっているのも目を引くものではない。

しかしながら、この事業における予算執行権限は各支所長が有しており、事業の決定においては住民組織から意見を聞き実施事業を決定する点は、周南市にはない。これにより、地域での特色の違いや地域間競争が市域内で起こり、それぞれが努力し、相乗効果が期待される。難点としては、市の一体化においては逆行する部分がないとは言えないと想う。

公民館を周南市と同様に市民センターに移行し、各地域での管理運営をするようにしているが進んでいない地域もあるようである。周南市においても最終的には地域での指定管理を目指すとは思いますが、新南陽地区のコミュニティーセンターのような類似しているが経緯の異なる施設があるのでどういうふうに一元化していくかをしっかり検討しなくてはならない部分もある。

市民センターを指定管理にしても単なる人件費節減にならないようにするための工夫は今後検討していきたい。

コンビニ出店の行政の関わりと効果

所感 . . .

人口1400人程度の町であり、市内を主要な国道113号線が通っている。白石市から南陽市までの通過する車両が多いことである種の通過都市（町）であるといえる。人口減少が減速するような取組みを総合戦略で行っている。ミニスーパーを核とした賑わいの拠点を整備し、買い物の不便さによる住民の流出を防ごうとしている。生協とファミリーマートとの提携による一体型店舗を2億円で整備した。町の自前で行い、運営主体は生協（COOP）である。年間予算の10%程度の出費であったが、英断だったように思う。また、ダムによる財源があるため可能だったようである。

バスの停留所やコインランドリーを併設し、ブック&カフェまで設置されており一つの賑わい空間を創出している。国道113号線を通る客が全体の7割強を占めるコンビニではあるが雇用の創出の一翼を担っているようである。しかし、10年の包括連携協定によるので今後が注目であろう。

周南市において言えば、北部地域で検討は出来るかもしれないが通過客はこちらほどではないので難しいかもしれない。しかし、買い物弱者対策や定住のための一つの方法としては検討できると思う。市域の広大な周南市において言えばなかなか英断は難しいように感じるが。。。

弘前型スマートシティ構想について

平成30年7月17日 弘前市

概要

東北の雪国の特徴として「雪害」もしくは「雪対策」は大きな課題であり、避けて通れない永遠のテーマといえる。これまで雪とともに暮らしてきた風土は、温暖な気候が特徴的な山口県からすると、想像もつかないものかもしれない。そうした中で東日本大震災が起これ、ガソリン灯油などの長期的出荷停止が住民生活に大きな影響を及ぼし、自立したエネルギーの構築を目指すことからこの構想が生まれた。「豊かな資源を活用した世界一快適な雪国 ひろさき」を基本方針として平成25年3月に策定され、期間としては平成28年度をフェーズ1、平成29年度から32年度をフェーズ2、それ以降（2030年まで）をフェーズ3とした長期間におよぶものであり、7つの主要プロジェクトを掲げた壮大な構想である（資料参考）

所感

あらゆる地域資源を活用していこうとする考え方は共鳴するが、あまりにもコストがかかりすぎるプロジェクトが多いように思う。雪を利活用することで地域に利益をもたらそうとする「雪資源活用プロジェクト」の主要事業である「ゆきむろ」に雪を貯蔵して夏場に活用するという仕組み作りであるが、実際には膨大な事業費が予想され費用対効果を考えれば、本当に効果的な事業といえるのか疑問である。岩木山の地熱資源開発事業や汚泥を再利用することで水素を発生させて活用するという構想もかなりのコストが予測される。実現可能な、いわゆる費用対効果の計算できる事業に絞り込むべきであろう。フェーズ3に向けての取捨選択をしていくべきではないかと思う。「持続可能」であるというのが雪国であろうが、周南市であろうが大事なことである。

報告者 青木義雄

いちのせき元気を地域づくり事業について

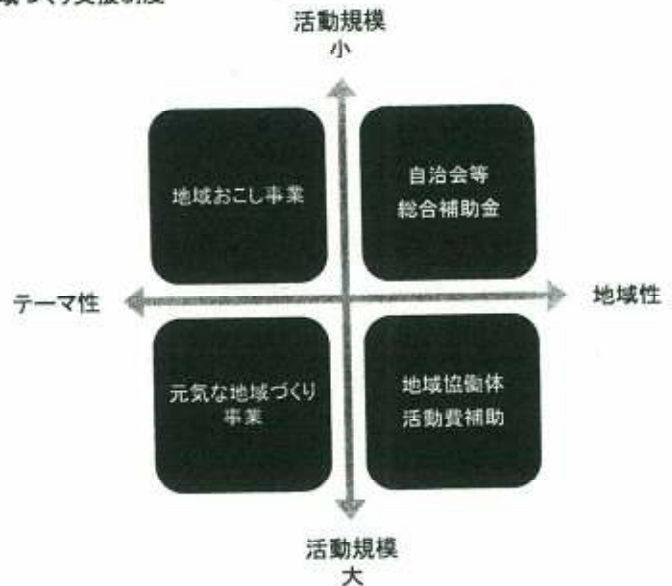
平成30年7月8日 一関市

概要

一関市は平成17年に一関市と4町2村が合併。平成23年に舊決町が合併して現在に至っている。市の面積は1,256.42平方キロメートルで県内で2位の全国でも12番目の広さをもつ東西63キロ南北46キロの広さを有する。

市のスローキャッチ「人と人、地域と地域が結び合い、未来輝く、いちのせき」合併により広い面積と合併以前の「小を小く」を持つ多様な地域を有する中で「まちづくり」を進めていく中で、実際に持つ地域がいくつかのニューカマーで展開している。右図にそのわかりやすく図示している。地域ごとに組織でも地域づくりを行うための支援体制を確立している。

一関市の地域づくり支援制度



合併の成果としてより地域づくりに力をいれようとする一関市の取り組みは、広大な面積を有する市と違っては異なる。大いに参考になると思われる。

所感

合併から一貫して地域づくりに取り組んできた市である。広大な面積を有する中でそれぞれの合併以前の地域の特性や風土、気候が異なる中で、57の地域が主体に取り組んでいくように至る過程で今の制度が構築されてきたと考えられる。大きな割合で評価できるが、地域により取り組みの格差が出る可能性がある。一方で旧市制32の小規模を基準にユニティ組織が作られて地域づくりが行われていた。又、現在は地域主体で自ら立ち上げる地域を支援していく「夢アライン」策定が進行中である。画一的とは言えず、一関市でスポットの地域づくりに答えはあり、ということ。地域により課題やテーマは異なる。その中で最も大切なのは「人づくり」であり、その地域を等しく引き起こす。次の人々をどう見出し育てていくか、そのことを共に考えていく。

報告者 青木義雄

コンビニ出店の行政、関わりと効果について

平成30年7月19日 七ヶ宿町

概要

中山間には位置し 著しい人口減少と高齢化が進む中で、生活の根幹である生活必需品を扱うスーパー(ミニスーパー)は不可欠であり、町が主体となった。ファミリーマートとCOOPと二者が一体型店舗「ファミリーマート+COOP七ヶ宿店」が平成29年4月にオープン 駐車台数38台 エントラリーを併設。町営バス停留所もあり。従来業務は196.2074円で町単独の財源である。国道を挟んで反対側のエリアにまでブックアンドカフェを中心とした多目的交流施設を整備した。今後は町が運営するサウンスポーツ、入浴施設も同敷地内に整備する予定である。こうした事業は平成27年度策定された「七ヶ宿町の創生戦略」の基幹方針とその後継プロジェクトに盛り込まれたものである。

所感

視察のメイン「ファミリーマート+COOP七ヶ宿店」は経営は予想を上回り順調であるとのこと。地元への雇用にも大きな貢献をしている。生鮮品や野菜(COOP店)もあり。コンビニの部分とCOOPの部分が一敷地内にあり、一層好むコンビニよりも広い。現地視察中にもけこうな人が出入りしていた。国道を通過する運転者にとっても利用しやすい便利を施設として実装。こうした利用も多いためである。市街地ではよく見ることの多いコンビニが、こうしたスタイルで中山間地域へ生活を支えていくモデルであり、今後こうした形が広がっていくのではいかと思う。一方で経営面での不安も併存。出店・閉店の激しいコンビニが行政とタイアップしていくには、行政側の支援も不可欠である。中山間には実に多くの課題があるが、生息地帯として、いつまでも元気で生きていくことが、その場所であり続けることである。行政の手腕が問われるところである。

報告者 寺本 義雄

会派視察〈青森県弘前市〉

佐々木 照彦

7月17日 弘前型スマートシティの取り組みについて

低炭素社会の実現と電力システム改革の進展を目的とした「弘前型スマートシティ」は、最大の懸案事項である雪対策や地域活性化などを含めた「スマートコミュニティ」の取り組みやICTの有効活用などを目指し、現在第2段階に入っている。

年間10億とも20億ともいわれる雪対策において再生可能エネルギーによる融雪や融雪システムを除雪困難地域に導入することなどを実証、実施しているが、いまだ1000キロ中150キロの導入にとどまっている。その上1平米70万と単価も高く、これからの課題も多そうである。

木質バイオマス施設とIoTを活用したサービスの提供によりエネルギーマネジメントの確立を目指し、エネルギーセンターを設置して、中心市街地へ地域エネルギー事業を展開し、コンパクトシティエリアに大規模融雪インフラを整備してエネルギーの自立と冬でも安心・快適な都市空間をつくる「雪国型コンパクトシティ」を目指している。もともと弘前市は街自体がコンパクトに作られているので範囲は広くないようであるが、冬場のエネルギーを如何に確保するか。様々な研究、検討がされている。

ICTによる取り組みでは、除雪管理システムを職員と業者が同時に活用することでワンストップサービスを実現している。また、ICTを使った観光事業や地図情報サイトといった事業は、見習わなければならない。

それぞれの市が、様々な事業によって、魅力ある地域づくりに取り組み、人口の減少問題の緩和や持続可能な地域の発展に取り組んでいることは記憶しておかなければならない。

会派視察《岩手県一関市》

佐々木 照 彦

7月18日 いちのせき元気な地域づくり事業について

一関市は、人口11万8千人、面積が1256㎢と全国2位の広さを誇る。平成の大合併により1市5町2村が合併し、それぞれの旧町村地域には支所がある。

元気な地域づくり事業は、市民と行政との協働によるまちづくりの推進と地域コミュニティの自立支援をし、創意工夫により地域を元気にすることを目的としている。周南市の夢プランと似たところがある。

しかし、事業予算の執行は、各支所長が実施事業を決定し、住民懇談組織から意見を伺い、支所長の権限で執行する。予算は、地域の人口によって違いますが、300万～600万である。

地域間競争が醸成され、各地域が元気になることにより市全体を活性化する効果が期待され、特色ある地域づくりが展開されると思われる。しかし、地域ごとに地移民との協議により事業を展開しているため、広域事業と取り組みが難しい面もある。

一関市においても公民館を市民センターに移行が行われており、26年から導入され、「地域協働体」の管理運営することに期待が高まっている。一関市は地域コミュニティの組織体制づくりと地域による市民センターの指定管理化を一気に進めようとしているが、地域の体制づくりが整わないとことがあるようだ。それでも26年度から市民センター化してこれまでに14の地域の市民センターが指定管理となっているのはすごいと思う。なかなか、コミュニティが醸成してあまりある周南市においては難しいのかもわからない。それに加え、財源が乏しくなる中、1市民センターの管理に1000万以上の経費を出し続けることへの賛否、行政と地域の意思の乖離などのハードルをクリアしなければならない。その点においても一関市のこのような取り組みは参考になったと思う。

会派視察《宮城県七ヶ宿町》

佐々木 照彦

7月19日 コンビニ出店への行政の関わりと効果について

七ヶ宿町は、宮城県の最南西部に位置し、白石市から25キロ、南陽市から20キロ余りにあり、町内を国道113号が走る、山間の人口1420人余りの町である。人口減少が進み、減少速度を緩やかにするために、様々な施策を「ふるさと創生総合戦略」で打ち出している。

みんなが住みたい「住み心地100点」のまちづくり計画の中で、ミニスーパーを核とした賑わいの拠点を計画し、また、現市長が協力をミニスーパー構想を推し進めた。商業施設がなく買い物の不便さ、町の高齢化、住民流出による人口減少、就業施設の減少が主な理由である。

七ヶ宿町賑わい拠点施設（愛称：なないろひろば）の拠点施設として、みやぎ生協とファミリーマートによる一体型店舗をオープン。コインランドリーを併設し、町営バス停留所も敷地内に新設した。店舗整備は約2億円。町の自主財源で行い、運営主体はCOOPが行っている。町の年間予算の約1割に相当する額で負担は大きいと思うが、七ヶ宿町には宮城県最大級のダムがあり、そこからの財源があるということであった。また、北エリアにはブック&カフェの多目的施設を開設し、今後、バイオマスによる入浴施設、町所有のGSをオープンする予定である。

コンビニは、黒字にはならないがほぼ目標通りで、地元雇用に繋がっている。利用客は目算で地元客が2割程度、残りは113号を通過するお客だということである。コンビニには、1日6便の無料巡回バスを運行。

買い物弱者については、道の駅が各地域に移動販売車を運行している。

COOP+ファミマの地域の活性化及び地域住民のサービス向上を定めた「安心して暮らせる地域づくり」に向けての包括連携協定に基づくもので、10年間は保証されるが、その後の経過を見てみたいものである。

小さな町の割には裕福な町であるので、子育て支援、移住定住の促進などにも力を注いでいる。その点も十分に見習わなければならない。

六合会行政視察《弘前市》
質問・答弁及び所感

長 嶺 敏 昭 議員

視察事項 弘前型スマートシティ構想について

問

答

問

答

問

答

所 感 「豊かな資源を活用した世界一快適な雪国 弘前」～次の世代を担う子どもたちが安心して活躍していけるまちをめざして～という基本方針の下、**くらし**の
カテゴリーでは、@融雪推進・快適外出プロジェクト、@快適住環境プロジェクト、
@雪資源活用プロジェクト、**エネルギー**では@エネルギー自律・地産地消推進プロ
ジェクト、@次世代グリーンエネルギー利用モデル構築プロジェクト、**ICT**では
@ICTによる「地域の知と智」の集積・一元化プロジェクト、@ICTによるスマ
ート観光都市実現プロジェクトを掲げている。除雪対策費用が年間10億円、豪雪
の歳は20億円に膨らむ雪国でもある。人口減少対策の移住・定住にしても、やは
り雪対策が大きな課題で地中熱・下水熱・井戸水など地下水熱で融雪に取り組んで
いる。しかし、町全体へのインフラ整備には相当の期間と費用がかかりそうだ。各
プロジェクトの必要性は理解できるが、総花的で画期的な成果には疑問が残る

六合会行政視察《一関市》
質問・答弁及び所感

長 嶺 敏 昭 議員

視察事項 いちのせき元気な地域づくり事業について

問

答

問

答

問

答

所 感 合併により全国で12番という広大な面積を有している。そうした中で地域自治の推進のために、支所単位で地域を元気にする事業に予算を配分している。全体予算の上限はあるが、各地区に均等割と人口規模による地域割からなる予算である。各支所長は住民懇談組織からの意見を聞いて事業計画をまとめる。良い意味で各地区の競争意識が醸成され地域が元気になり、活性化につながる。また地域自らの発案で事業計画を立てることから特色あるまちづくりが展開される。などの利点がある。周南市でもこのような地域自治予算は必要出ると思う。

公民館の市民センター移行については、地域協働体の設立、地域づくり計画の策定、事務職員の雇用など、市民センター運営にそれぞれ約1400万円を配分している。さらには運営を指定管理制度に基づいて地域に担わせることに取り組んでいる。34地区の内、現在14地区が指定管理になっている。

六合会行政視察《七ヶ宿町》
質問・答弁及び所感

長 嶺 敏 昭 議員

視察事項 コンビニ出店への行政の関わりと効果について

問

答

問

答

問

答

所 感 周南市でも唯一コンビニがない鹿野地区住民、特に若い勤め人からのまちづくりの要としてのコンビニ誘致の要望を受けて、人口が1400人あまりの小さな自治体がコンビニを誘致しているという情報を元に訪問した。元々この町は買い物の利便性向上を模索する中で、「七ヶ宿ミニスーパー基本構想」を掲げ、運動してきたがうまくいかないでいたところ、coopとファミリーマートが提携しコンビニで生鮮野菜なども扱うコンビニが公設民営で出店している。イトインが備わり交流にも寄与しているのではないかと思える。さらにはコインランドリーが併設されている。今後は国道向かいにカフェやガソリンスタンド、入浴施設が整備されるようだ。この町は宮城県の水瓶としての大きなダム（七ヶ宿ダム）があり、この固定資産により年間3億円の資金が入り財源としている。予算24億のまちで3億円の財源は潤沢で、給食費無料などの思い切った施策も展開できると思った。

会派行政視察《H30. 7. 17》
質問・答弁及び所感

福田 文治 議員

視察事項 岩手県 弘前型スマートシティー構想について

問

答

問

所感

弘前型スマートシティー構想の背景には市の有する豊かな自然資源等アドバンテージは有るものの、地域に顕在化してないエネルギーの問題、厳しい寒さと積雪への対応、地域の活性化があり、東日本大震災におけるガソリン、灯油の長期間出荷停止（長期の暖房停止や交通への影響）があり自立したエネルギーを持たない弱さが露呈した。そこでエネルギーの効率的利用、自給率向上の重要性等市民意識の変化が必要であると事を発見し低炭素社会の実現と電力システム改革を実施し将来の世代にそのインフラを残して行くこととした。

プロジェクトとして融雪の推進、快適外出、（市道 150 キロメートル 10～20 億円）地下熱、下水熱、地下水熱を利用。エネルギーの自立地産地消推進し次世代クリーンエネルギー利用モデル構築プロジェクト、ICTによる「地域の知と智」の集積・一元化スマート観光都市実現プロジェクトの設立、（化石燃料から雪冷熱の利用、岩木山地熱資源調査）など多くの問題に取り組んでいる。

各自治体ともアドバンテージと課題を深く掘り下げ魅力ある地域づくり、人口減少問題の緩和、市の持続的発展（維持）に取り組んでいるかが本市の課題である。

。

質問・答弁及び所感

福田 文治 議員

視察事項 いちのせき元気な地域づくり事業

問

答

問

所感

一関市 平成17年9月に1市4町2村、平成23年9月に1町と合併し面積は

1,256.4k平方mと県内2番目の広さである。8地区が市民行政で公平な

まちづくりの推進、地域コミュニティの自立支援の位置づけで地域住民と行政

との創意工夫により事業展開し地域を元気にすることを目的とした事業である。

年間予算 3,000万円で均等割り、地域割りで配分され予算執行に当たっては、各支所長の権限で執行される、住民と行政が知恵を出し合う競争意識が醸成される、広範囲にわたる8つの地区については中央での目配りが届かないのでこのような方法がとられていると思われる、各地域生活環境が違うのでこの方法が地域住民が納得する施策であろう。

本市においても南部徳山、新南陽と熊毛、鹿野地区においては環境の違いがある公平公正な行政運営をするために本市でも「ゆめプラン」を実施しているが、一部ではなく多くの市民の声を取り入れる方策を考える必要がある。

会派行政視察《H30. 7. 19》
質問・答弁及び所感

福田 文治 議員

視察事項 宮城県 七ヶ宿 コンビニ出店への行政の関わりと効果について

問

答

宮城県七ヶ宿町は平成 30 年 5 月 31 日現在人口 1,420 人、世帯数 649 戸、面積 265

平方 k m の小さな町で高齢化率平成 17 年 42.3%であり 25 年後には人口移動数が

進学、就職等により約半数の 747 人と予想されるため人口 1,000 人維持を目指し

「住み心地 100 点」のまちづくりのため出生率の上昇、子育て世代転入等に取り組

むため、「七ヶ宿町ふるさと創生総合戦略」を策定し取り組み中である。

一例として子育て支援は 1 子誕生 30 万円、2 子誕生 50 万円、3 子誕生 70 万円のお祝い金を贈呈、又移 20 年間住むことにより土地、住宅を無償提供するなど町の存続に必死である。

賑わい拠点施設の一つとして 地元住民からの要望が多いコンビニを町が建設（費用約 2 億円）4,000 点の商品が並んでいる。

県内初でファミリーマート、宮城生協が運営している、売り上げ 50 万円／日 20,000 人／月の利用者が有る、コンビニ周辺に Book & Café アパートが建設されており今後ガソリンスタンド、バイオマスボイラー入浴施設などが予定されている財政力を上回る設備投資と言わざるを得ない、七ヶ宿町民の利用便利さにどれだけ貢献しているのか？財政面からは他地域の利用者増を目指す必要がある。

【青森県弘前市行政視察報告「スマートシティ構想」について】

1. 担当部署：→都市環境部スマートシティ推進室

2. 目的：弘前型スマートシティ構想策定の背景として挙げられている多くの事柄や思想を踏まえて、その目的を一文にまとめれば、「豊かな資源を活用して、災害に強く低炭素・循環型の世界一快適な"雪国"弘前を実現して、次世代に引き継ぐ」ということができよう。

3. 弘前型スマートシティ構想実現に向けた7つのプロジェクト：

- ① 融雪推進・快適外出プロジェクト
- ② 快適住環境プロジェクト
- ③ 雪資源活用プロジェクト
- ④ エネルギー自立・地産地消推進プロジェクト
- ⑤ 次世代グリーンエネルギー利用モデル構築プロジェクト
- ⑥ ICTによる「地域の知と智」の集積・一元化プロジェクト
- ⑦ ICTによるスマート観光都市実現プロジェクト

4. 具体的なプロジェクトの評価：上記プロジェクトの中で注目すべき幾つかのプロジェクトについて私見を述べる。

(1) 雪資源活用プロジェクトについて

冬期の雪を夏期に冷房や冷蔵に活用しようという事業である。豪雪地帯である弘前ならではの、弱点を逆手にとった発想による合理的なプロジェクトと言える。

具体的な事業の内容は、市庁舎横の車庫を雪むろに改修して冬季に雪を貯蔵し、夏期に市庁舎一階のロビーの冷蔵に活用するというシステムである。いまだ実証実験のレベルではあるが、エネルギーの地産地消推進にも資する事業でもあり、さらに実用化に向けた取組に期待したい。

最近、民間企業が開発した雪を利用したクーラーをイベント会場に設置して会場の冷房を賄うというニュース映像をテレビで観たが、市が雪むろを整備して市民に雪を供給するシステムを構築すれば、夏期の補助的な冷房として雪冷房が普及するのではなかろうか。

(2) 次世代グリーンエネルギー利用モデル構築プロジェクト

このプロジェクトでは、再生可能エネルギーによる水素製造実証事業に注目したい。

これは、東北大学と共同で取り組んでいる下水処理場の汚泥から水素を製造する実証事業だが、従来の製造技術では下水汚泥から水素を製造するのに約20日要するのを、約2時間に短縮するという画期的な新技術の実用化を目指している。

今、各地の自治体の下水処理場で汚泥から水素を製造する事業が実施されて、それに直結した水素ステーションの整備が少しずつだが進みつつある。水素社会の実現は自前のエネルギー資源を有しない日本にとって非常に重要な課題だが、そのためには水素ステーションの全国的な普及が不可欠である。全国の自治体の下水処理場が水素ステーションを併設するようになれば、水素社会実現へ向けての大きな一歩を踏み出すことになる。弘前市の取組に期待するところ大であ

る。

5. 全体的評価

弘前型スマートシティ構想実現に向けて7つのプロジェクトが並行的に進められているのであるが、④のエネルギー自立・地産地消推進プロジェクトの中には「岩木山地熱資源開発調査事業」のような壮大な事業も含まれており、率直に言ってあまりに多種多様でボリュームがありすぎるのではないかという疑問がある。プロジェクトを少し絞り込んで人的物的資源を集中すべきではないかと思う。

【岩手県一関市行政視察報告「いちのせき元気な地域づくり事業」について】

1. 一関市の地域づくり支援制度の概要：

一関市の地域づくり支援制度としては、次の4つの制度がある。

- ① 元気な地域づくり事業
- ② 地域おこし事業
- ③ 地域協同体活動費補助
- ④ 自治会等総合補助金

2. 各制度の概要・特色

〔1〕元気な地域づくり事業

- (a) 各支所（本庁管内は各担当部所）が事業主体となって、地域住民と協議して、地域を元気にすることを目的とする事業を選定して実施するものであり、団体等への補助は対象外とする。
- (b) 維持管理費等の後年度負担が市に発生しない事業とする。
- (c) ハード事業は、地域住民が地域内の公共物について、労力等を提供して行うものとする（典型的には、原材料支給）。
- (d) 各地域へは、毎年、均等割と地域割に基づいた予算（325万円～575万円）が配分される。

〔2〕地域おこし事業

→ 任意団体やNPO法人が活力ある地域づくりのために行う事業に対して、その事業費の3分の2（60万円）を限度に補助するものである。

〔3〕地域協同体活動費補助金（ひと・まち応援金）

- (a) 地域共同体が地域課題の解決や地域の特性を活かした地域づくり活動に自主的に取り組むために必要な経費を補助する。
- (b) 補助対象経費と補助限度額は、①事業に要する経費については、均等割30万円に地域割（基本額70万円）を加算した額が補助限度となり、②事務局（一人分）人件費については、市の非常勤職員の報酬額等を基準にした補助限度額となる。
- (c) 補助金の一部の翌年度事業の財源への積み立てや構成団体の事業への充当が可能等の柔軟な運用が認められている。

〔4〕自治会等総合補助金

→ 自治会を対象に、①地域づくりに効果が期待されるソフト事業や自治会集会所の維持管理費と

②自治会集会所の整備費について、一定の補助限度額を設けて3分の2以内を補助するもの。

3. 各制度の比較と役割分担

対象事業について、①テーマ性が主か地域性が主か、②活動規模が大きい小さいかによって、4つの制度を整理すると次のようになる。

- (1) 元気な地域づくり事業 → ①テーマ性が主で、②活動規模は大。
- (2) 地域おこし事業 → ①テーマ性が主で、②活動規模は小。
- (3) 地域協同体活動費補助 → ①地域性が主で、②活動規模は大。
- (4) 自治会等総合補助金 → ①地域性が主で、②活動規模は小。

4. 感想

行政による地域づくり支援制度については、えてして体系性と全体的整合性を欠いたものになり勝ちだが、一関市の場合は一応の体系性と各制度の役割分担を意識した制度設計がなされている点は評価できる。

個別の制度の中では、元気な地域づくり事業が、目的と要件でかなりの絞りがかけているとはいえ、各支所にある程度自由に使える予算枠が与えられている形になっている点が注目される。市域が広く、各地域によって行政需要に差異がある周南市においては、一般的制度として検討する価値があると思う。

【宮城県七ヶ宿町行政視察報告「コンビニ出店への行政の関わり等」について】

行政が主体となってコンビニ誘致に動いたのは、町への若者定着等の目的によるものである。そして、人口1500人足らずの七ヶ宿町が店舗を整備するなどの費用を自己財源で賄うことができたのは、町にあるダムに係る東北電力からの巨額の固定資産税収入等があるからである。また、行政による優遇支援があるとはいえ、山間部の小さな町へファミリーマートが出店してきたのは、七ヶ宿町が宮城県白石市と山形県南陽市を結ぶ国道113号の中間点にあり、長距離トラックのドライバー等による利用が見込めたこと等の要素がある。このように、七ヶ宿町に特有の事情を考慮すれば、一般論として、行政が主体となって中山間部にコンビニを誘致することには、検討すべき課題が多いと言わざるを得ないだろう。